

議案第 6 号
(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 茨城県
農 業 委 員 会 名 : 神栖市

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1670	853	853	0	0	2523
経営耕地面積	861	500	497	3	0	1361
遊休農地面積	148	213	213	0	0	361
農地台帳面積	1405	1583	1583	0	0	2988

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1142	農業就業者数	1730	認定農業者	175
自給的農家数	246	女性	812	基本構想水準到達者	83
販売農家数	896	40代以下	32	認定新規就農者	6
主業農家数	410	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	142			集落営農経営	0
副業的農家数	344			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※ 農業委員会調べ		集落営農組織	0

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 3 月 3 1 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	18			
認定農業者	—	12			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	15	15	15
-------------	----	----	----

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2523 ha	692.4 ha	27.44 %
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による遊休農地の増加が見受けられ、農地の確保・有効利用を図る必要がある		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
580 ha	692.4 ha	71.47 ha	119.38 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用集積に向けた掘り起こし、あっせん活動(随時)
活動実績	担い手の育成及び確保と併せて農地集積を推進した

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実績を踏まえた目標値の検討が必要
活動に対する評価	普及の取り組みは計画どおり実施

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	3 経営体	2 経営体	0 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.67 ha	0.42 ha	0 ha
課 題	施設園芸が主である為、新規参入にはコストがかかりすぎる		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.5 ha	0 ha	

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市農林課、農協、普及センター、農林事務所等と連携し、情報を収集・共有しながら育成・確保に努める
活動実績	地域からの情報の共有し掘り起こしに努めた

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	積極的に地域からの情報を収集・共有し、新規参入の掘り起こしが必要
活動に対する評価	地域からの情報の共有し掘り起こしに努め、育成確保につなげることが必要

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2988 ha	361 ha	12.08 %
課 題	農業従事者の高齢化、後継者の減少及び新規就農者不足のため遊休農地が増加する傾向に		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5 ha	1.08 ha	21.6 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	43人	9月～10月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査方法 管内全域を調査区域として巡視、目視による巡回調査を実施 担当地区の農地利用最適化推進委員、農業委員、事務局職員、神栖市農林課職員による班編成により実施		
	その他の活動	農地利用実態把握調査を神栖市全域に実施したため利用意向調査は実施しなかった。		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		37 人	9月～10月	11月～1月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 7月～	調査結果取りまとめ時期 8月～	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆
		調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha
活動実績	その他の活動	農業委員、最適化推進委員による日常的な担当地区の巡視を実施		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標面積の解消は図れなかった。
活動に対する評価	活動計画に基づき調査を実施した。農地利用実態把握調査を神栖市全域に実施したため利用意向調査は実施しなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2523 ha	0 ha
課 題	農地の確保・有効利用を図る上で、障害となることが予想されることから、違反転用の早期発見のため日頃からの農地の監視活動が必要である	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・違反転用の是正:違反転用者に対し違反是正の意向, 是正までの指導をする ・違反転用の発生防止に向けた取り組み:日常的な農地の巡視活動
活動実績	発生防止に向けた日常的な農地の巡視活動の実施
活動に対する評価	迅速かつ効果的な是正指導の方策確立が必要 違反転用の発生防止の啓発活動及び方策の確立が必要

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 89 件、うち許可 89 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当農業委員が現地調査を実施している			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議している			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、縦覧に供している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	25 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 79 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、担当農業委員が現地調査を実施している			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況等について総合的に判断している			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 35 日	処理期間(平均)	35 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		1 法人
	対応状況	法人として農業経営を行わないのであれば、中間管理機構を利用するなどして農地を処分するよう指導している。	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 47 件	公表時期 令和3年3月
		情報の提供方法： ホームページに掲載	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 171 件	取りまとめ時期 令和2年3月
		情報の提供方法： 農業委員会だよりに掲載	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 2988 ha	
		データ更新:随時	
		公表:公表可能な部分において全国農地ナビにより公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対応内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>①遊休農地について貸し手と受け手から相談があった。</p> <p>②新規就農予定者からの農業経営や農作業の実務相談があった。</p> <p>③農地に砂を入れている事案があった。</p> <p>〈対応内容〉</p> <p>①農地利用最適化推進委員が耕作希望者を探して、土地所有者と耕作条件等の調整を行い、遊休農地発生防止に努めた。</p> <p>②農地利用最適化推進委員が農業経営の進め方、始めるまでの準備等について実践指導を行った。</p> <p>③耕作者へ指導を行い、許可を受け実施することとなった。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>特になし</p> <p>〈対応内容〉</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対応方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け